

株 主 各 位

第101回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

平成29年6月9日

株式会社パイオラックス

## 目 次

1. 連結計算書類の連結注記表 … 1 頁
2. 計算書類の個別注記表 …………… 9 頁

上記の事項は、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.piolax.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

## 連結注記表

### [連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 17社  |
| (2) 連結子会社名  | (株)バイオラックス エイチエフエス<br>(株)ケーエッチケー販売<br>(株)バイオラックス メディカル デバイス<br>(株)ピーエムティー<br>(株)ピーエスティー<br>(株)バイオラックス ビジネスサービス<br>(株)ピーエスエス<br>(株)バイオラックス九州<br>バイオラックス コーポレーション<br>バイオラックス リミテッド<br>バイオラックス株式会社<br>バイオラックス (タイランド) リミテッド<br>東莞百樂仕汽車精密配件有限公司<br>バイオラックス インディア プライベート リミテッド<br>バイオラックス メキシカーナ<br>ピーティー バイオラックス インドネシア<br>武漢百樂仕汽車精密配件有限公司 |

なお、(株)ピーエスティーは、平成28年10月1日を効力発生日として当社が吸収合併しておりますので、期末日現在の連結子会社の数は16社となっております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 持分法適用の非連結子会社 | 該当する会社はありません。  |
| (2) 持分法適用の関連会社の数 | 2社   |
| 関連会社名            | (株)ケーアンドケー<br>(株)佐賀鉄工所<br>(株)佐賀鉄工所については、同社の海外子会社2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結計算書類に与える影響が大きいため、当該2社の損益を(株)佐賀鉄工所の損益を含めて計算しており、持分法適用会社数は(株)佐賀鉄工所グループを1社として表示しております。 |

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の8社の決算日は、12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 連結子会社名

- ・バイオラックス コーポレーション
- ・バイオラックス リミテッド
- ・バイオラックス株式会社
- ・バイオラックス (タイランド) リミテッド
- ・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司
- ・バイオラックス メキシカーナ
- ・ピーティー バイオラックス インドネシア
- ・武漢百樂仕汽車精密配件有限公司

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

###### ②デリバティブ

時価法

###### ③たな卸資産

商品及び製品・原材料・仕掛品  
貯蔵品

主として、先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
主として、最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

（リース資産を除く）

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具備品 2～20年

###### ②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

###### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計算基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### ③役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

###### ④環境対策引当金

当社が所有する土地の土壤汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分を含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5年間）で、定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**[会計方針の変更に関する注記]**

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

**[連結貸借対照表に関する注記]**

- 有形固定資産の減価償却累計額 51,570百万円
- 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。  
投資有価証券（株式） 12,588百万円

**[連結損益計算書に関する注記]**

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所     | 用途    | 種類   | 減損損失額 |
|--------|-------|--|-------|
| 栃木県真岡市 | 事業用資産 | 建物及び構築物<br>機械装置及び運搬具<br>工具、器具及び備品<br>リース資産<br>その他の無形固定資産 | 96百万円 |
| 福岡県飯塚市 | 事業用資産 | 建物及び構築物  | 17百万円 |

当社グループは、管理会計上の事業区分を基礎とした資産のグルーピングを行っており、除却予定資産、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

当社の連結子会社である㈱ピーエムティーにおいて当初想定していた利益が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また当社の連結子会社である㈱パイオラックス九州における工場用建物の一部建て替えに伴い、翌連結会計年度以降の除却対象となっている資産につきまして、その帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

**[連結株主資本等変動計算書に関する注記]**

- 当連結会計年度の末日における発行済株式数の総数  
普通株式 13,084,700株

(注) 当社は平成29年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

- 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 555             | 45.00           | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |
| 平成28年11月7日<br>取締役会   | 普通株式  | 493             | 40.00           | 平成28年9月30日 | 平成28年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議予定)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 740             | 60.00           | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 |

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## [金融商品に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、機動的な資金調達の確保の観点から、金融機関とコミットメントライン契約を結び備えております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式の他、社債及び投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価を取締役に報告するとともに、発行体の財務状態を定期的に把握して管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

流動性リスク（期日に支払ができなくなるリスク）に関しては、グループ各社が資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、売掛金等のうち、外貨建取引のものに関しては、為替相場の変動リスクがありますが、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引（先物為替予約取引）を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って、外貨建債権債務の残高の範囲内で行っており、その利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|                       | 連結貸借対照表計上額(*) | 時価(*)  | 差額 |
|-----------------------|---------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金            | 25,474        | 25,474 | —  |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 14,172        | 14,172 | —  |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 2,407         | 2,407  | —  |
| 資産計                   | 42,055        | 42,055 | —  |
| (1) 買掛金               | 3,434         | 3,434  | —  |
| 負債計                   | 3,434         | 3,434  | —  |
| デリバティブ取引（※）           | (17)          | (17)   | —  |

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

### （注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負 債

#### (1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

|                            | 種類      | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額    |
|----------------------------|---------|------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 454  | 2,289      | 1,835 |
|                            | (2) 債券  |      |            |       |
|                            | ① その他   | 51   | 118        | 66    |
|                            | (3) その他 | —    | —          | —     |
|                            | 小計      | 506  | 2,407      | 1,901 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 0    | 0          | △0    |
|                            | (2) 債券  |      |            |       |
|                            | ① 社債    | —    | —          | —     |
|                            | (3) その他 | —    | —          | —     |
|                            | 小計      | 0    | 0          | △0    |
| 合計                         |         | 506  | 2,407      | 1,901 |

### デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場の価格によっております。

(単位：百万円)

| 区分        | 種類           | 契約額等  | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|--------------|-------|----------------|----|------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>売建 |       |                |    |      |
|           | 米ドル          | 1,260 | —              | 14 | 14   |
|           | ユーロ          | 303   | —              | 3  | 3    |
|           | 小計           | 1,563 | —              | 17 | 17   |
|           | 買建           |       |                |    |      |
|           | 米ドル          | 9     | —              | 0  | 0    |
|           | 小計           | 9     | —              | 0  | 0    |
| 合計        |              | 1,573 | —              | 17 | 17   |

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 12,559     |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

### [1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 2,182円90銭

2. 1株当たり当期純利益 223円48銭

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## [重要な後発事象]

(株式の分割について)

平成29年2月8日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。

### 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

平成29年3月31日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

#### (2) 分割により増加する株式数

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数   | 13,084,700株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 26,169,400株 |
| 株式分割後の発行済株式総数   | 39,254,100株 |

#### (3) 分割の日程

|        |                 |
|--------|-----------------|
| 基準日公告日 | 平成29年3月17日(金曜日) |
| 基準日    | 平成29年3月31日(金曜日) |
| 効力発生日  | 平成29年4月1日(土曜日)  |

#### (4) その他

- ① 今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年4月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を45,790,000株から137,370,000株に変更しております。
- ② 今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

## 個別注記表

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び……………移動平均法に基づく原価法
  - 関連会社株式
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品、原材料、仕掛品……………先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - 貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。
  - 無形固定資産……………定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
6. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 投資損失引当金……………子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。
  - 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
  - 環境対策引当金……………当社が所有する土地の土壤汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債権債務

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

## 8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理 税抜方式

### (2) 退職給付制度の概要 確定拠出型の退職給付制度を設けております。

## [会計方針の変更に関する注記]

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## [貸借対照表に関する注記]

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 33,566百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務 |           |
| 短期金銭債権              | 3,963百万円  |
| 長期金銭債権              | 2,785百万円  |
| 短期金銭債務              | 4,444百万円  |
| 長期金銭債務              | 21百万円     |

## [損益計算書に関する注記]

|   |          |
|---|----------|
| 1. 関係会社との取引高  |          |
| 営業取引による取引高  |          |
| 売上高   | 6,277百万円 |
| 仕入高   | 6,004百万円 |
| その他   | 1,570百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高   | 3,015百万円 |
| 2. 抱合せ株式消滅差益は、当社の連結子会社である(株)ピーエスティーを吸収合併したことにより計上したものであります。 |          |

**[株主資本等変動計算書に関する注記]**

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 743,394株

(注) 当社は平成29年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

**[税効果会計に関する注記]**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 百万円   |
|--------------|-------|
| (繰延税金資産)     |       |
| 賞与引当金否認      | 181   |
| 未払事業税否認      | 40    |
| 一括償却資産損金不算入額 | 26    |
| 未払退職金手当否認    | 21    |
| 役員退職未払金否認    | 125   |
| たな卸資産評価損否認   | 72    |
| 減損損失否認       | 115   |
| 有価証券評価損否認    | 47    |
| 関係会社株式評価損否認  | 78    |
| 会員権評価損否認     | 9     |
| 投資損失引当金否認    | 175   |
| その他          | 193   |
| 小 計          | 1,089 |
| 評価性引当額       | △720  |
| 合 計          | 369   |
| 繰延税金負債との相殺額  | △56   |
| 繰延税金資産の純額    | 312   |
| (繰延税金負債)     |       |
| 圧縮記帳積立金      | 375   |
| その他有価証券評価差額  | 544   |
| その他          | 14    |
| 合 計          | 933   |
| 繰延税金資産との相殺額  | △56   |
| 繰延税金負債の純額    | 877   |

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 属性                     | 会社等の名称                   | 議決権等の<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係      | 取引の内容                          | 取引金額<br>(注6) | 科目    | 期末残高<br>(注5) |
|------------------------|--------------------------|------------------|----------------|--------------------------------|--------------|-------|--------------|
| 子会社<br>及び<br>関連<br>会社等 | ㈱バイオラックス<br>エイチエフエス      | 所有<br>直接 100.0%  | 資金の運用          | 資金の預り(注1)<br>利息の支払(注2)         | －<br>9       | 預り金   | 2,700        |
|                        | ㈱ケーエッチケー<br>販売           | 所有<br>直接 100.0%  | 資金の運用          | 資金の預り(注1)<br>利息の支払(注2)         | －<br>3       | 預り金   | 1,100        |
|                        | ㈱バイオラックス<br>メディア<br>デバイス | 所有<br>直接 100.0%  | 資金の援助<br>役員の兼任 | 資金の貸付(注3)<br>利息の受取(注3)         | －<br>11      | 長期貸付金 | 2,505        |
|                        | ㈱バイオラックス<br>九州           | 所有<br>直接 100.0%  | 資産の売却<br>役員の兼任 | 土地建物等の<br>売却(注4)<br>売却代金<br>利益 | 144<br>45    | －     | －            |
|                        | 東莞百業仕汽車<br>精密配件有限公司      | 所有<br>直接 96.0%   | 技術の援助<br>役員の兼任 | 技術料の受取(注5)<br>受取配当金            | 160<br>399   | 未収入金  | 635          |

(注1) 余剰資金の運用を効率的に行うため、当該運用業務を受託している預り金であります。

(注2) 預り金については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は貸付期限一括返済としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注4) 土地、建物等の売却代金については、固定資産税評価額及び帳簿価額を参考に決定しております。

(注5) 技術料の受取については、技術援助契約に基づいて計上しております。

(注6) 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 属性                          | 会社等の名称 | 議決権等の<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容         | 取引金額<br>(注1) | 科目        | 期末残高<br>(注1) |
|-----------------------------|--------|------------------|-----------|---------------|--------------|-----------|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ㈱サンノハシ | 被所有<br>0.0%      | 製品の仕入及び販売 | 製品の仕入及び販売(注2) | 仕入販売 90<br>0 | 買掛金<br>掛金 | 9<br>－       |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 製品の仕入及び販売については、市場価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 1,385円10銭

2. 1株当たり当期純利益 129円38銭

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## [重要な後発事象]

(株式の分割について)

平成29年2月8日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。

### 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

平成29年3月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

#### (2) 分割により増加する株式数

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数   | 13,084,700株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 26,169,400株 |
| 株式分割後の発行済株式総数   | 39,254,100株 |

#### (3) 分割の日程

|        |                 |
|--------|-----------------|
| 基準日公告日 | 平成29年3月17日（金曜日） |
| 基準日    | 平成29年3月31日（金曜日） |
| 効力発生日  | 平成29年4月1日（土曜日）  |

#### (4) その他

- ① 今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年4月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を45,790,000株から137,370,000株に変更しております。
- ② 今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。